

5. 地域の相談支援の充実

発達障がいのある人が、本人の意思ができる限り尊重され、地域で安心して自分らしく自立した生活を送ることができるよう、発達障がい者支援センター(エルムおおさか)における相談支援体制を充実するとともに、地域の関係機関・事業所が発達障がいを正しく理解し適切な支援を行うことができるよう、啓発・研修・機関支援を実施する。

発達障がい者支援センター(エルムおおさか)による相談支援等

【事業概要】

発達障がいのある人やそのご家族からの相談を受け、情報提供や助言を行うとともに、関係機関と連携し支援を行う。

【取組状況】

28年度実施 (平成28年12月末)

- ・相談等支援実支援人数は、722人、延支援人数は1423人。件数としては、例年程度である。平成28年度の相談対象者の年齢別構成割合は、平成27年度同様、成人期6割強、学齢期3割、乳幼児期1割弱であった。また相談開始時点では6割が未診断の人である。
- ・相談の主訴は診断や社会資源の利用についての助言。情報提供が多い

効果・課題など

- ・乳幼児期の相談が1割弱程度という点については、乳幼児健診からの相談支援システムの充実や支援施策の充実(親支援講座・専門療育等)、身近な機関(区保健福祉センターなど)で情報提供を受けることができるような体制が整ってきた効果と考える。
- ・一方で、成人期の相談支援は6割強。本人や保護者からの相談だけでなく、配偶者からの相談も少しずつ増えるなど、ケースの多様化に伴う支援ニーズの多様化が見られる。

29年度予定・方向性

- ・成人期の多様化する支援ニーズへの対応に向け、引き続き関係先との連携強化に取り組む。

発達障がい者支援センター(エルムおおさか)による地域サポート体制の強化

【事業概要】

発達障がい者支援センター(エルムおおさか)に地域サポートコーチを配置し、地域の関係機関事業所等への啓発・研修・支援、ペアレント・トレーニング等の親支援講座を実施する。

【取組状況】

28年度実施 (28年12月末現在)

《親支援講座》

①発達障がい基礎講座

年度	自閉症スペクトラム講座(ASD)			学習支援講座(LD)			ADHDスポット講座		
	回数	参加人数	うち支援者参加%	回数	参加人数	うち支援者参加%	回数	参加人数	うち支援者参加%
28	6	214	49.5%	4	205	39.1%	1	116	61.2%
	<4回/1クール> ・感覚と運動の視点から ・わかりやすい環境づくり ・不器用さへの支援 ・気になる行動の考え方 ※2クール目2講座 H29.1月開催予定			「幼児期:ことばの指導」 「学齢期:読み書き」 「学齢期:計算」 「学齢期:話す・聞く」			「ADHDのある方の特徴と支援」		
27	11	402	21.6%	4	178	48.3%	1	81	64.2%

②ソーシャルスキル講座

年度	幼児版			学齢期版(低学年)			学齢期版(高学年)		
	回数	参加人数	うち支援者参加%	回数	参加人数	うち支援者参加%	回数	参加人数	うち支援者参加%
28	3	101	79.2%	3	104	44.2%	1	※29.1月~2月に開催予定	
27	3	59	40.7%	3	90	12.2%	3	84	54.8%

※3回/1クール

③ペアレント・トレーニング

年度	公開講座 (区との共催:4回)		連続講座 (幼児版・6回/クール)		連続講座 (学齢児版・9回/クール)		フォローアップ		区役所版 (幼児版・6回/区)		実践報告会
	4回	154人	6クール	40人	5クール	38人	9回	33人	16区	141人	
28	(共催区)西成区、北区、浪速区、旭区 (支援者参加):144人(48.3%)				「低学年」:2、「高学年」:2、「思春期」(試行):1		「幼児」:15人/4回 「学齢」:18人/5回 (年度内 各3回ずつ予定)		区共催		29年3月7日 開催予定
27	4回	192人	9クール	71人	6クール	48人	24回	130人	11区	93人	1回

効果・課題など

①発達障がい基礎講座および②ソーシャルスキル講座

- ・受講者アンケート結果では、いずれの講座も、「理解度」「満足度」とも約9割であった。
- ・障がい特性やテーマごとの開催により、こどもの行動や発言の理由や意味を具体的に学ぶことが出来ている。
- ・家庭や学校等における具体的な場面で、実践できる工夫をみつけるきっかけづくりとなっている。
- ・小学高学年以降については、こどもが抱える困難さやその原因について、保護者が十分理解できるような講座展開が求められている。
- ・保護者だけでなく、支援者の参加が増えており所属園での対人関係支援ニーズがうかがえる。

③ペアレント・トレーニング

- ・発達障がいのこどもの行動を理解するポイントや子どもへの関わり方を学ぶことで、子育ての負担感を軽減できた。保護者同士の交流が孤立感の改善につながった。
- ・28年度の公開講座は全て区役所共催で実施し、区役所版ペア・トレの共催区も16区に増えたことにより、ペア・トレの周知や参加者数、支援者への啓発の拡大につながった。

29年度予定・方向性

①発達障がい基礎講座および②ソーシャルスキル講座

- ・引き続き、「障がい特性格」「年齢・課題別」など、より具体的な障がい特性理解の促進・対応の習得を目指し、きめ細やかな講座を開催していく。
- ・引き続き、年齢階層別の実施とする。
- ・課題を踏まえ、小学校高学年以降の保護者向けとして、こどもの困難さの理解が進むような講座展開を検討していく。

③ペアレント・トレーニング

- ・就学に伴い、新たな課題が出てくることが多い。学齢児版ペア・トレの開催回数等も含め、引き続きニーズに応じた年代別の構成の検討を行っていき、効果的な開催を行っていく。
- ・区役所版は、2区が新規開催予定。

《支援者講座》

◆集合研修

年度	啓発講座		支援者講座			
	回数	人数	回数	人数	講座名	対象者
28	29回	区発達障がいサポーター、区・市民啓発講座、通所支援事業所連絡会、障がい関係事業者連絡会、社会福祉施設連絡会、ケアマネジャー連絡会、自立支援協議会、雇用支援ネットワークジョブコーチ養成講座、親の会、福祉局、区役所、教職員・保護者など	2回	158人	基礎講座	放課後等デイサービス支援者
			2回	114(11)人	支援者ソーシャルスキル講座(中高生)	中・高教諭、事業所職員、行政職員等
	1078人	1回	83(4)人	支援者ソーシャルスキル講座(成人期)	※()は保護者	
		2回	15人	ペアレント・トレーニング トレーナー養成講座(2回/1クール)	家庭児童相談員・保健師・心理相談員	
27	35回	区地域福祉活動コーディネーター連絡会、区放課後等デイサービス連絡会、雇用支援ネットワーク(ジョブコーチ養成)、区民啓発講座(地域住民・支援者)、地域包括支援関係職員、生活困窮者自立支援相談員、市職員(福祉局・区役所保健福祉課)など	2回	122人	支援者ソーシャルスキル講座(中高生)	中・高教諭、事業所職員、行政職員等
			1回	81人	支援者ソーシャルスキル講座(成人期)	
	1441人	2回	10人	ペアレント・トレーニング トレーナー養成講座(2回/1クール)	家庭児童相談員・保健師・心理相談員	

◆機関コンサルテーション

1. 出前講座

		保育所・園		障がい児支援機関		青年・成人支援機関		その他		計	
年度		28	27	28	27	28	27	28	27	28	27
基礎講座	回数	17	29	19	7	25	16	-	9	61	61
	参加人数	295	521	218	91	259	239	-	252	772	1103
その他	回数	-	21	6	3	5	3	1	2	12	29
	参加人数	-	408	84	29	140	61	36	38	260	536
計	回数	17	50	25	10	30	19	1	11	73	90
	参加人数	295	929	302	120	399	300	36	290	1032	1639

2. 訪問支援

		私立保育園		障がい児支援機関		教育関係機関		成人期支援機関		その他		計	
年度		28	27	28	27	28	27	28	27	28	27	28	27
実訪問か所数		50	93	41	26	2	1	48	36	31	35	172	191
延訪問回数		96	307	101	98	5	9	129	108	49	54	380	576

◆成人支援講座(成人期スキルアップ事業):各1回開催、障がい者支援機関対象
<参加者数>

年度	基礎講座 (「発達障がいのある 成人期の支援」)	ガイダンス講座	中間報告会	まとめ報告会	実践報告会 (基礎講座:「自閉症 支援における問題行動 の対応」)
28	136	15	17	16	3月4日 開催予定
27	91	19	23	24	151

効果・課題など

- ・児童発達支援・放課後等デイサービス事業所の増加に伴い、それらの事業所への出前講座や訪問支援の要請が増加している。発達障がいのある利用児に対して、支援者が理解を深め、対応する力が求められている。
- ・今年度新たに、支援者が障がい理解を深め、利用者対応スキルの向上を図るため「児童発達支援・放課後等デイサービス事業所」の支援者向け講座を2回開催し、158名が受講した。

29年度予定・方向性

- ・今年度と同様・同程度の講座を実施予定。
- ・受講者アンケート等を踏まえ、ニーズ把握に努め、ニーズに合った取り組みを実施していく。

発達障がい者支援マップ

【事業概要】

発達障がいのある人やそのご家族が、年齢や相談内容に応じた相談機関を探せるようまとめたホームページを公開しています。

【取組状況】

28年度実施

- ・「年齢階層」「相談のきっかけ」別で、必要な相談機関の情報につながるよう取り組んでいる。
- ・関係機関の実務者が集まる「発達障がい者支援センター連絡協議会」において、各関係先の提供情報について確認修正中。

効果・課題など

- ・発達障がい者支援センターホームページに掲載することで、広く周知できている。

29年度予定・方向性

- ・利用者および関係機関（区役所・障がい児者支援事業所等）からの意見を聞きながら、情報提供の内容や方法について、今後も検討を重ねていくこととする。

6. 支援の引継ぎのための取組

発達障がいのある人が、支援者（機関）が代わっても、適切な支援を受け、安心して生活を送ることができるよう、その特性や支援についての情報を引き継ぐ取組みを実施する。

発達ノート

【事業概要】

発達障がいのある人が周囲から適切な理解や支援を受けられるよう、ご本人やご家族が特性や支援経過を記載し、相談機関に行くときや初めて接するときに提示するノートを配布する。

【取組状況】

28年度実施 (28年4月～12月)

発行部数 : 214 部 / 累計 1,272 部 (※H22.1～) (参考 : H27 299 部)

〈周知の機会〉

- エルムおおさか利用者
- 乳幼児健康診査・発達相談等の後送医療機関
- 専門療育利用対象者(保護者研修会等)
- 親支援講座(ペアレント・トレーニング等)

効果・課題など

- ・初めての機関を利用する時など、自身および児童の特性の説明を行うための補足資料として活用されている。
- ・利用した支援機関を順に書きこむことができるので「支援の道り」の確認ノートとして活用されている。

29年度予定・方向性

- ・引き続き、あらゆる機会を捉えて交付していく。
- ・更に使いやすい「発達ノート」となるよう、発達ノート利用中の方からの意見などを把握する方法を検討する。

サポートブック

【事業概要】

発達障がいのある幼児が周囲から適切な理解や支援を受けられるよう、保護者が子供の特性や日常生活での配慮点を記載し、就学する小学校や支援学校、支援者（機関）等に提示する。

【取組状況】

28年度実施

就学相談では、子どもの特性に関するアセスメントを実施し、必要な支援についての助言を行っている。その中でサポートブックの活用に関する説明を行い、ニーズのある保護者に対して作成支援を行っている。

効果・課題など

保護者の中には、園や療育機関・事業所等で、すでにサポートブックを作成中の場合も多く、サポートブックの作成・活用が広まってきている。

29年度予定・方向性

引き続き、就学相談の中でニーズに応じて、サポートブックの作成支援に対応していく。

7. 市民への啓発

発達障がいのある人が、地域で安心して生活することができるように、発達障がいに対する正しい理解と支援について、普及啓発活動を実施する。

「世界自閉症啓発デー」・「発達障害啓発週間」普及啓発活動

【事業概要】

市民に発達障がいに対する正しい理解を深めていただくため、「世界自閉症啓発デー」（4月2日）、「発達障害啓発週間」（4月2日～8日）を中心に、大阪府・関係団体・民間企業と連携し、広報、大阪城天守閣・通天閣のブルーライトアップなど、普及啓発事業を実施。

【取組状況】

28年度実施

- ・「世界自閉症啓発デー」、「発達障害啓発週間」にあわせて、市ホームページ及び広報紙による広報並びに各区役所、地下鉄主要駅、市立小・中・高等学校、市立幼稚園、公民保育所等でのポスター掲示やリーフレットの配付を実施。
- ・「世界自閉症啓発デー」（4月2日）に、大阪自閉症協会、大阪府と連携し、大阪城天守閣・通天閣、新たに天保山大観覧車のブルーライトアップを実施。
- ・大阪サッカークラブ株式会社（セレッソ大阪）のご協力により、セレッソ大阪のホームページにより「世界自閉症啓発デー」、「発達障害啓発週間」の広報活動を実施。また、発達障害啓発週間中の4月3日、キンチョウスタジアムでのホームゲームにおいて、入場者へのリーフレットの配付や試合開始前に大型スクリーンを使った啓発メッセージの放映を行った。



効果・課題など

今回の「児童発達支援事業所等のアンケート」や「障がい者等基礎調査」においても、発達障がい困っていることや支援にあたって不足していることについて、「周囲（社会、学校園、施設等）の理解がない」が上位にあがっている。
啓発活動には終わりがなく、継続して行うことが必要であり、求められている。

29年度予定・方向性

- ・引き続き、市ホームページ及び広報紙による広報並びにポスター掲示やリーフレットの配付や「世界自閉症啓発デー」（4月2日）に、大阪城天守閣等のブルーライトアップを実施予定。

発達障がい者支援センター(エルムおおさか)による地域サポート体制の強化

【事業概要】

「5. 地域の相談支援の充実」の同項(19ページ～21ページ)参照。

その他の取組み

事業名称: 区役所での取組み

【概要・取組状況 など】

事業名称	事業概要
地域で見守る子育て応援事業 (大正区)	地域を核とした子育て支援の充実を図るため、主任児童委員等への啓発を通じて児童虐待の予防及び早期発見、地域での見守りなど必要な支援ができるよう情報発信を行う。
発達障がい者への理解のための区民学習会 (平野区)	発達障がいの正しい理解促進を図るため「区民学習会」を開催。

保育・幼児教育センターの概要

- ・現在、こども青少年局、教育委員会事務局で実施している幼児教育・保育に関する事業、研修、研究等の機能を集約するとともに、本市の関係部署や幼児教育・保育関係団体等と連携・協力し大阪市内の幼児教育・保育の充実にむけた取り組みを行う専門部署をこども青少年局に設ける。
- ・開設場所：もと城北市民学習センター（旭区）
- ・開設時期：平成29年4月開設予定

目的

- ・幼児教育・保育に関する調査研究や、幼児教育・保育施設の職員の資質向上を推進するための研修等を行い、幼児教育・保育の質の保証・向上を図る。

基本的な機能

「評価・情報提供」・「カリキュラム開発支援」・「教職員資質向上支援」

主な事業対象

- ・市内の幼児教育・保育施設の職員（幼稚園教諭・保育士・保育教諭等）
公私の別や施設の種別（幼稚園・保育所・認定こども園等）を問わない
0～2歳児の保育（養護と教育）を含む
一般の保護者を対象とした教育相談等は、こども相談センターの教育相談等に委ねる

保育・幼児教育センターの対象施設等

幼児教育・保育に関する
情報発信・カリキュラム作成支援・教職員資質向上支援（研修・研究等）
（こども青少年局と教育委員会事務局が連携し取り組む）

市立幼稚園

私立幼稚園

幼保連携型認定こども園

市立保育所
私立保育所
小規模保育施設等

小学校への接続等